



Global Media Online INC.

第13期事業報告書

平成15年1月1日～平成15年12月31日

特集1

「ドッグイヤーを勝ち抜く“志”と今後の展望」

対談：熊谷正寿×大和総研 平野清久

特集2

GMOグループの事業をご理解いただくために
ニッポンの「インターネット部」をめざして！

グローバルメディアオンライン株式会社

証券コード：9449

当社は、おかげさまで
東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
ご愛顧ありがとうございます。



始まりは小さなフロッピーに記憶された、大きな夢からでした。

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで、当社は平成16年2月27日に東京証券取引所市場第二部へ上場を果たすことができました。これもひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物と存じ、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに、GMOグループ第13期の営業の概況と決算につきまして、ご報告いたします。

今後とも、GMOグループは、「すべての人にインターネット」を経営理念として、インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献できる企業活動をめざして全社総力をあげて邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

「ドッグイヤーを勝ち抜く“志”と今後の展望」

対談：熊谷正寿 × 大和総研 平野清久



代表取締役会長兼社長

熊谷 正寿

今回は、平成16年1月8日に日本証券新聞へ掲載された大和総研 平野清久氏と弊社 熊谷社長との特集記事のなかから、弊社を取り巻くインターネット業界の今後の概況やGMOの事業戦略について掲載しました。

*文面は、掲載記事をそのまま転用しております。

ネットインフラ、メディア事業で強み

平野 ネットバブル崩壊以降、ヤフーや楽天のように業績を伸ばし続ける企業、いったん業績を落としたが再浮上してきた企業、期待されていたがいつまでも利益が出ないままの企業と、インターネット関連企業の業績トレンドは大きく3通りに分かれた。御社は2番目のパターン、かつ、2003年12月期は2000年12月期に記録した過去最高益の更新がみえている。このよう

な企業は実はそれほど多くない。99年8月の株式公開当時と現在とで変わっていないこと、変わったことは何か。

熊谷 変わらないのは、インターネットのインフラサービスでナンバーワンになる「志」。当社の根幹に流れていることは何一つぶれがない。

大きく変わったのは、事業の幅が広がったことだ。そもそも93年にインターネットに触れ、感動するとともに商機を見出したことが当社設立のきっかけ。手始めにインターネットプロバイダー事業を立ち上げ、次にインターネット接続後のインフラサービスに力を集約。この結果、売り上げ構成比は株式公開当時の個人8割、法人2割に対し、法人8割、個人2割に変貌した。継続的な取引先は39万社近くのにぼり、インターネット基盤分野では日本最大の取引先を持つ企業となっている。

平野 個人から法人への収益基盤の変化は、意識してのことか。

熊谷 当初から計算していたことだ。株式公開の翌月に、まぐクリック(4787・HC)を設立しメディア事業に進出した段階で、法人マーケットの開拓戦略を練っていた。この時期、多くは「プロバイダー事業者が進むべきはコンテンツ拡充に伴う会員の囲い込

み」と言っていたが、私はインターネット接続の役割を担うプロバイダーが自社のホームページにコンテンツを集めても仕方がない、ナンセンスだと思っていた。「人の行く裏に道あり花の山」である。私は常に3年先を見据え行動している。

平野 事業戦略が業績面に反映されてきたが、「GMOは儲け続けられるのか」と思案している投資家もいるように聞く。この観点ではどうか。

熊谷 実にこれからが本番。まだまだ儲かる感触があり、数少ないインターネット総合グループになる可能性を秘めている。理由は、「安定したストック型ビジネス」、「高収益のメディア事業」というインターネット業界で勝つゴールデンルールを併せ持つからだ。

安定したストック型ビジネスとは、インターネットのインフラサービス。自動車産業に例えると車がホームページ、プロバイダーは道路、サーバーはホームページが集まるすなわち駐車場、ドメインは信号機といえる。自動車産業が続く限り、つまりインターネットがある限り、当社が手掛けるアクセス、サーバー、ドメインが必要なため、雫のようにお金が落ちてくる構図だ。さらに、当社はこの分野で高いシ

エアを握っており、プライスリーダーとして一定の収益率を確保できる。一方、メディア事業は成長のドライバーとなる。なかでもメール広告では後発組ながら今や国内最大級750万人近い会員を持つまで成長している。

事業の詳細こそ異なるが、「安定したストック型事業」、「高収益のメディア事業」の両面から成る収益構造はヤフー、楽天と同じ。さらに、ヤフーを除くベンチャー企業のなかで最も高い資金効率を実現。営業キャッシュで投資キャッシュをまかなっており財務体質も極めて良好だ。にもかかわらず投資家はなぜもっと評価してくれないのかと思うが、投資家は一層の高成長を望んでいるのだと受け止めている。

M&Aなどスピード重視

平野 上を見ればキリが無いが、御社に対する評価も決して低くないと思うが。

熊谷 たしかに、時価総額ベースではベンチャーのなかで決して低いわけではない（昨年末現在では377億円、JASDAQで41位）。しかし、投資家が当社に投資する理由は、ヤフー、楽天のようなポジションを獲得する企業に将来なると捕らえているところにある

と考えている。既存事業の発展に加え、引き続きM&Aの活用によって高成長を実現する方針だ。

平野 そのM&Aについてうかがいたい。今期収益が回復している企業の多くは赤字事業の縮小撤退が効いている。一方、御社は過去にM&Aを行った企業のすべてが昨年10月から単月黒字化を果たすなど、買収した企業の収益回復も原動力となっている。これは珍しいパターンだ。御社は何を基準に買収し、どのように収益を回復させたのか。

熊谷 M&Aについては明確な基準がある。正しいバリュエーションであることが大前提だが、無条件で買収するべきところは「マーケットシェア向上につながる同業」。2番目は「インターネット基盤ビジネスを手掛ける企業」。3番目は新規事業。これまでは、当社の成長段階を考慮し、1、2番目の該当する企業のみを手掛けてきた。

買収後については数値管理システムや目標設定の方法といったグループの魂を移植。優秀な人材が集い事業に強みがありながらコスト負担が重く利益を出しにくかった企業の買収に専念してきたこともあって、グループ全体でコストを持つことで収益改善が図られ

平野 清久

株式会社大和総研
企業調査第一部 フロントティア企業調査室 室長
社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員



た。「顧客がeビジネスを展開するうえで必要なインフラをワンストップで提供するナンバーワン企業」に向け、今後もM&Aなどによってスピードを重視するが、あせって失敗しないように絶えず考えていく。

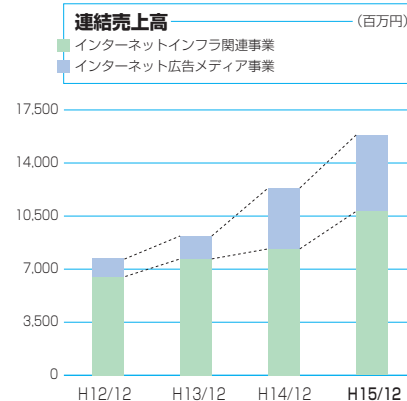
平野 来期はそれぞれのグループ企業を伸ばし、全体でシナジー効果を発揮できるかが焦点だろう。また、一定の規模になると組織力もカギとなる。

熊谷 経営者一人のセンスだけでは限界が訪れると判断し、1年半前に権限を委譲。社内体制は「商店」から正真正銘の「企業」に脱皮済みだ。シナジー効果を背景に収益面で会社設立以降、最も自信があるのが今期、来期だ。オリジナリティーにあふれた手法でユーザー数および1ユーザー当たりからの収入を拡大させるので、期待してほしい。2009年12月期には売上高1,000億円を想定している。

GMOグループ (連結) / 営業の状況と各事業の取り組み

連結決算ハイライト

●売上高	15,678百万円	(前期比27.3%増)
●インターネットインフラ関連事業	10,813百万円	(前期比29.7%増)
●インターネット広告メディア事業	5,038百万円	(前期比25.5%増)
●営業利益	2,112百万円	(前期比78.0%増)
●経常利益	1,946百万円	(前期比92.5%増)
●当期純利益	1,040百万円	(前期比400.4%増)



連結決算概要

GMOグループは、「すべての人にインターネット」という経営理念のもと、インターネットにおける普遍的なインフラ型の事業領域であるインターネットインフラ関連事業とインターネット広告メディア事業を積極的に展開しております。

当期におきましては、引き続き、経営資源を効率的に運用するため、機能面からのグループ再編を進めてまいりました。また、各事業分野におきまして、販売力の強化、サービスの向上に努めました結果、前年実績を上回る内容で順調に推移しました。

●インターネットインフラ関連事業

サーバー事業分野の重要な戦略会社であります株式会社アイルについて、平成15年5月に「GMO」をマスターブランドとしたグループイメージを明確にするためにGMOホスティングアンドテクノロジー株式会社へ商号変更するなどのブランディング戦略を進めました。業績につきまし

ては、GMOホスティングアンドテクノロジー株式会社へサーバー事業において、会員数を順調に伸ばしました。また、ドメイン事業につきましては、新規登録に加え、ドメイン更新などが増加し、収益に貢献しました。

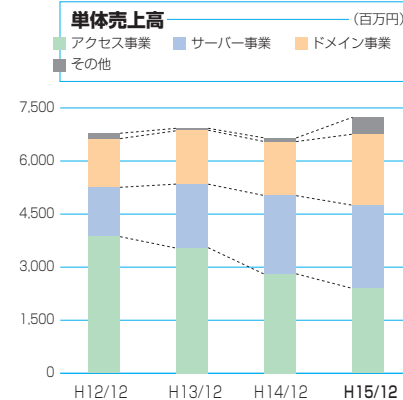
●インターネット広告メディア事業

事業の集約と効率化を図るため、平成15年3月にGMOコミュニケーション株式会社が運営しておりましたオプションメール事業「ポイントメール」をGMOメディアアンドソリューションズ株式会社に吸収分割により移管し、インターネットメールメディアの開発と運営事業を一括化しました。業績につきましては、株式会社まぐクリックならびにGMOメディアアンドソリューションズ株式会社の収益性が向上し、業績に貢献しました。

GMO (単体) / 営業の状況と各事業の取り組み

単体決算ハイライト

●売上高	7,238百万円	(前期比8.9%増)
●アクセス事業	2,398百万円	(前期比14.4%減)
●サーバー事業	2,352百万円	(前期比5.8%増)
●ドメイン事業	2,009百万円	(前期比31.7%増)
●営業利益	854百万円	(前期比78.1%増)
●経常利益	883百万円	(前期比91.4%増)
●当期純利益	576百万円	(前期比365.2%増)



単体決算概要

当社はGMOグループの中核として、グループ企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として取り組んでおります。

当期におきましては、インターネットビジネスを展開するうえで、必要なサービスを総合的に提供するとともに、サービスをより気持ちよくご利用いただくために、迅速な対応を全社的に展開した結果、業績は順調に推移しました。

●アクセス事業

ブロードバンド回線対応プランやインターネット電話などのブロードバンド関連商品の拡充を行うとともに、利用者自身が必要な機能を選択できる低価格商品を開設するなど他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、ブロードバンドの普及に伴うダイヤルアップ接続の需要低下に加え、会員の獲得競争が激化し、会員数は減少傾向となりました。

●サーバー事業

他社サービスからの乗り換え需要に対応するとともに、1,500社以上の販売代理店やYahoo!などの主要ポータルサイトとの提携など、販路の拡大と強化を行った結果、業績は順調に推移しました。

●ドメイン事業

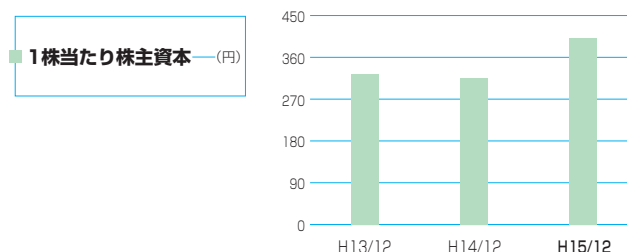
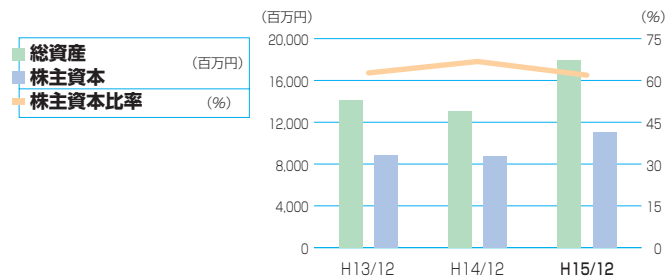
Yahoo!やMSNなどの主要ポータルサイトとの提携により、新規登録数は堅調に推移しました。既存会員につきましては、きめ細かな顧客対応を行うことによりドメイン更新率が向上し、顧客の囲い込みを行うことができました。また、新たに「.cn」ドメインを取扱に加えるなど、引き続きサービス内容の充実にも努めた結果、業績は好調に推移しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,223,680	7,949,359	流動負債	3,289,206	1,837,417
現金及び預金	8,661,964	5,656,524	支払手形及び買掛金	254,541	137,780
受取手形及び売掛金	2,078,740	1,985,672	未払金	951,330	676,717
たな卸資産	12,837	9,638	未払法人税等	945,046	198,318
繰延税金資産	336,046	369,566	賞与引当金	14,877	11,227
その他	567,956	410,656	前受金	663,966	535,804
貸倒引当金	△ 433,864	△ 482,698	その他	459,444	277,567
固定資産	6,693,454	5,103,448	固定負債	638,718	20,271
有形固定資産	165,292	173,056	社債	33,750	—
建物及び構築物	52,780	55,000	繰延税金負債	589,825	—
工具器具及び備品	108,233	118,002	その他	15,143	20,271
その他	4,279	53	負債合計	3,927,924	1,857,688
無形固定資産	1,171,999	1,393,843	(少数株主持分)		
営業権	2,467	170,332	少数株主持分	2,892,741	2,480,668
ソフトウェア	467,645	649,294	(資本の部)		
連結調整勘定	471,979	194,362	資本金	3,311,130	3,311,130
その他	229,907	379,855	資本剰余金	4,432,990	4,432,990
投資その他の資産	5,356,162	3,536,547	利益剰余金	2,563,536	1,658,922
投資有価証券	4,372,187	2,050,743	その他有価証券評価差額金	1,155,435	△ 323,747
出資金	99,781	116,992	自己株式	△ 366,623	△ 364,844
保証金	510,485	571,286	資本合計	11,096,468	8,714,450
長期貸付金	194,749	—			
繰延税金資産	96,542	768,401			
その他	100,594	47,083			
貸倒引当金	△ 18,178	△ 17,959			
資産合計	17,917,135	13,052,807	負債、少数株主持分及び資本合計	17,917,135	13,052,807

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書 (単位: 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで
営業収益	15,678,533	12,313,769
事業費	5,987,154	5,175,531
販売費及び一般管理費	7,579,089	5,951,874
営業利益	2,112,289	1,186,363
営業外収益	58,242	42,543
受取利息・配当金	7,841	7,548
受取手数料	4,728	10,563
為替差益	—	711
その他	45,671	23,719
営業外費用	223,626	217,277
支払利息	842	8,381
新株発行費	2,209	4,169
持分法による投資損失	187,937	156,691
貸倒引当金繰入額	—	606
投資事業組合損失	17,791	—
その他の営業外費用	14,846	47,429
経常利益	1,946,904	1,011,629
特別利益	1,195,864	77,473
前期損益修正益	7,211	—
固定資産売却益	—	3,318
投資有価証券売却益	1,066,147	74,154
関係会社株式売却益	108,289	—
営業譲渡益	8,716	—
持分変動益	4,945	—
貸倒引当金戻入益	553	—
特別損失	667,484	277,114
前期損益修正損	—	7,556
固定資産売却損	4,997	16
固定資産除却損	437,911	7,854
営業権償却額	119,486	—
AP撤去損失	—	93,877
投資有価証券評価損	—	167,808
関係会社株式評価損	83,360	—
事業整理損失	21,728	—
税金等調整前当期純利益	2,475,285	811,987
法人税、住民税及び事業税	1,083,816	365,248
法人税等調整額	130,045	177,075
少数株主利益	221,347	61,803
当期純利益	1,040,075	207,860

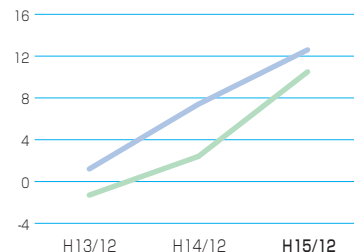
*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (単位: 千円)

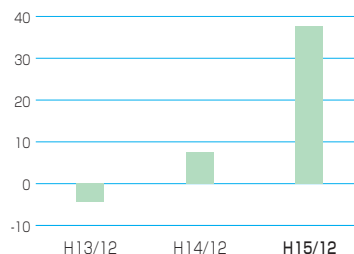
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,432,990	4,160,091
資本剰余金増加高	—	272,898
資本剰余金期末残高	4,432,990	4,432,990
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,658,922	1,487,421
利益剰余金増加高	1,065,220	348,093
利益剰余金減少高	160,606	176,592
利益剰余金期末残高	2,563,536	1,658,922

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本当期純利益率 (％)
総資本経常利益率



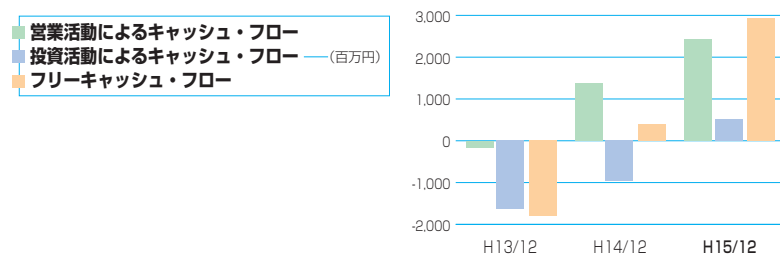
1株当たり当期純利益 (円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで		平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,261	1,372,747	投資活動によるキャッシュ・フロー	508,770	△ 967,318
税金等調整前当期純利益	2,475,285	811,987	定期預金の預入れによる支出	△ 97,268	△ 138,768
減価償却費	321,358	309,226	定期預金の払戻しによる収入	97,284	126,244
連結調整勘定償却額	68,204	63,326	有形固定資産の取得による支出	△ 63,416	△ 38,085
貸倒引当金の増加額	220,857	432,320	有形固定資産の売却による収入	2,213	3,740
投資有価証券売却益	△ 1,066,147	△ 74,154	無形固定資産の取得による支出	△ 269,705	△ 578,494
関係会社株式売却益	△ 108,289	—	無形固定資産の売却による収入	1,556	139
営業譲渡益	△ 8,716	—	投資有価証券の取得による支出	△ 794,205	△ 733,375
受取利息及び受取配当金	△ 7,841	△ 7,548	投資有価証券の売却による収入	1,990,741	384,546
支払利息	842	8,381	子会社株式の取得による支出	△ 114,985	—
為替差損益	3,536	△ 711	子会社株式の売却による収入	161,700	—
新株発行費	2,209	4,169	新規連結子会社の株式取得による収入	△ 342,325	7,739
投資有価証券評価損	83,360	167,808	貸付金の実行による支出	△ 635,474	△ 910,000
営業権売却額	119,486	—	貸付金の回収による収入	519,185	858,700
固定資産除却損	437,911	7,854	その他投資活動による収入	82,355	123,964
固定資産売却損	4,997	16	その他投資活動による支出	△ 28,883	△ 73,670
固定資産売却益	—	△ 3,318	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,969	△ 821,417
AP撤去損失	—	53,179	短期借入による収入	150,000	—
事業整理損失	20,029	—	短期借入の返済による支出	△ 150,000	—
持分法による投資損益	187,937	156,691	長期借入の返済による支出	—	△ 732,087
持分変動益	△ 4,945	—	社債の償還による支出	—	△ 500
売上債権の増加額	△ 343,430	△ 405,280	株式の発行による収入	△ 2,209	△ 4,169
その他資産の増加(減少)額	△ 257,886	163,792	少数株主への株式発行による収入	19,250	—
仕入債務の増加(減少)額	101,679	△ 92,704	自己株式の取得売却による収支	4,697	△ 31,345
その他の負債の増加額	507,745	43,835	配当金の支払額	△ 109,727	△ 53,315
小 計	2,758,182	1,638,874	少数株主への配当金の支払額	△ 14,980	—
利息及び配当金の受取額	9,141	5,134	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,300	—
利息の支払額	△ 4,875	△ 5,203	現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,820,761	△ 415,988
法人税等の支払額	△ 342,187	△ 266,058	現金及び現金同等物の期首残高	5,519,255	5,935,243
			連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	184,662	—
			現金及び現金同等物の期末残高	8,524,679	5,519,255

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



単体財務諸表

単体貸借対照表 (要約) (単位: 千円)

科 目	第13期	第12期
	平成15年12月31日現在	平成14年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	5,020,000	3,126,228
固定資産	6,783,920	5,949,116
有形固定資産	54,762	57,958
無形固定資産	213,335	643,994
投資その他の資産	6,515,821	5,247,164
資産合計	11,803,920	9,075,344
(負債の部)		
流動負債	1,300,539	708,299
固定負債	541,209	212,001
負債合計	1,841,749	920,300
(資本の部)		
資本金	3,311,130	3,311,130
資本剰余金	4,432,990	4,432,990
利益剰余金	1,527,925	1,062,546
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	1,056,747	△ 286,778
自己株式	△ 366,623	△ 364,844
資本合計	9,962,170	8,155,043
負債・資本合計	11,803,920	9,075,344

* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書 (要約) (単位: 千円)

科 目	第13期	第12期
	平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで
営業収益	7,238,375	6,648,037
事業費	4,042,841	3,599,889
販売費及び一般管理費	2,340,912	2,568,288
営業利益	854,621	479,859
営業外収益	56,721	26,014
営業外費用	27,838	44,229
経常利益	883,505	461,644
特別利益	962,879	86,542
特別損失	767,328	264,295
税引前当期純利益	1,079,056	283,891
法人税、住民税及び事業税	666,470	284,548
法人税等調整額	△ 163,471	△ 124,495
当期純利益	576,056	123,839
前期繰越利益	238,268	225,107
当期末処分利益	814,325	348,946

* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分 (単位: 千円)

科 目	第13期	第12期
当期末処分利益	814,325	348,946
利益処分額	166,005	110,677
利益配当金	166,005	110,677
(1株につき6円)		(1株につき4円)
次期繰越利益	648,319	238,268

* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

特集 2

GMOグループの事業をご理解いただくために

ニッポンの「インターネット部」をめざして！

さらなる成長に向けた “基盤”ができました。

●ブロードバンドの普及を受けて、ホームページの開設やオンラインショップを開始する中堅・小規模の企業が増えており、インターネットを経営に導入することは、企業戦略において、ますます必要不可欠となりました。

こうしたなか、GMOグループでは、さらなる成長に向けて、M&Aやブランディングなどの戦略を進め、企業がインターネットビジネスをはじめの際に、必要なサービスを一環して提供できる基盤づくりに取り組んでまいりました。

ニッポンの「インターネット部」 をめざして！

●GMOグループは、インターネットビジネスに必要なサービスを“ワンストップ”で提供できる国内唯一の企業グループです。ここからは、ニッポンの「インターネット部」をめざして、中堅・小規模企業層の市場を拡大し、さらなる業績の向上をめざしたいと考えます。

●GMOグループのインターネットサービスは、日ごろ目にする名刺のなかに凝縮されています。今回は、名刺のなかにあるGMOグループのサービスについてご説明いたします。

会社名が入ったホームページアドレス

<http://www.会社名.ドメイン>



グローバルメディアオンライン株式会社

渋谷 太郎

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー

Phone 03(5456)2555 (代表)
03(3461)2222 (IR専用)

Facsimile 03(3780)2611

URL <http://www.gmo.jp>

E-mail [taro-shibuya@gmo.jp*](mailto:taro-shibuya@gmo.jp)

*このE-mailアドレスは見本です。

社員名@会社名.ドメイン

社員名と会社名が入った電子メールアドレス

国内最多の運用実績

「サーバーサービス」

企業のホームページを開けば、いつでも、どこからでも、お客様へ企業案内や商品、サービスをPRすることができ、顧客との接点や販売のチャンスが広がります。

「サーバー」は、このホームページの情報をインターネットに公開したり、メールを送受信したりするために欠かせません。しかし、サーバーの管理や保守、構築など、自社でサーバーを運営するのは、とても面倒です。

■GMOグループなら こんなサービスがあります！

サーバーの管理や保守の運用をまかせるレンタル方式なら、費用面でも安全面でも安心してご利用いただけます。

GMOグループでは、サーバーの管理や保守を初心者の方から上級者まで、幅広いニーズに対応したサーバーサービスを提供し、国内最多の約110,000社の法人にご利用いただいております。



信頼と実績の
レンタルサーバー



初心者向け
総合インターネットサービス



格安・高速回線付き
専用サーバーレンタルサービス



Microsoft製品をベースにした
グループウェアサービス



低価格/高品質独自ドメイン付き
WEBホスティング



世界130カ国60万社の実績を誇る
WEBホスティング



グループウェア搭載のiアプリ/
iモード対応レンタルサーバー

日本最大の登録数を誇る

「ドメインサービス」

ホームページやメールのアドレスは、「企業の顔」として広告に利用されていますが、認知度を高めることは、なかなか難しいです。

「ドメイン」を登録すれば、覚えやすく、目立つアドレスをつくれ、認知度を高めることができます。企業本体のホームページとは別に、「www.商品名.com」のように、商品名ごとにホームページを開設し、より効果的な商品の広告宣伝ができます。

■GMOグループなら こんなサービスがあります！

ドメインを活用すれば「@」の前や後ろが好きな文字にすることができ、メールアドレスやホームページアドレスが好きなようにつくれます。

GMOグループでは、利用目的にあったドメインを選んでもらえるように、様々なドメインの登録サービスを提供し、登録数は約400,000件の実績があります。



アジア初公式認定レジストラ、
ドメイン登録サービス

戦略的な

「ホームページ制作サービス」

今では、ほとんどの企業がホームページを作成していると言えます。インターネットには、ホームページがあふれています。

これからは、ただ見せるだけのホームページを開設する時代から、見込み客の開拓、企業PR、お客様の対応窓口など、もっと戦略的に活用し、ホームページをビジネスの中核に位置づけなければ、強い企業にはなれません。

■GMOグループなら こんなサービスがあります！

GMOグループでは、ホームページ作成の代行をするだけでなく、集客力を高めるための「検索エンジン登録」やホームページに訪れた人の特性を分析する「アクセス分析」など、これまでのマーケティングノウハウをもとにした戦略的な集客と顧客獲得サービスを提供しています。



ホームページの制作・運営から
集客・顧客獲得まで
役立つ情報やサービスを提供



インターネットを戦略的に活用し、
収益向上を図るための
コンサルティング&ソリューション
を提供

利用価値が高まりつつある

「ドメイン関連サービス」

どんなによいホームページがあっても、見に来て（アクセス）もらわなければ、意味がありません。ホームページをビジネスに活用するためには、アクセスの数を増やすことが必要となり、簡単に、わかりやすくホームページへアクセスできる方法が重要になります。

■GMOグループなら こんなサービスがあります！

GMOグループでは、お客様の価値が高まる新しいサービスも提案しています。ドメイン関連サービスもそのひとつです。

ドメイン関連サービスでは、アドレスバー（URL欄）へ、「数字」を直接入力して、自社のホームページへ簡単に、わかりやすく、アクセスできるサービスを提供しており、これから利用価値が高まりつつあります。



数字で様々なホームページに
簡単にアクセスできる
システムの提供

インターネットを「会社案内型」から「オンラインショッピング型」へ

GMOグループでは、この他に、約114,000人の会員数をもつインターネット接続サービスなども提供しています。しかし、ここまでは、インターネットを会社案内やサービス案内などの情報を発信する「ホームページ」に活用するだけです。

これからは、企業をより強くする

ために、インターネットを活用した販売戦略として「オンラインショップ」が行われており、オンラインショップが企業の収益に影響を与えることは間違いありません。

GMOグループならオンラインショップの効果を高めるサービスも提供しています。



クレジットカード不要・安心接続プロバイダ



女性向けファッションオンラインマガジン



厳選された専門ショップを連ねるショッピングネットワーク



手軽にこだわりのアイテムが買えるショッピングサイト



北海道産地直送ショッピングサイト

インターネットビジネスの信頼性を高める「セキュリティサービス」

お客様との信頼と安全は、サービスの基本です。オンラインショップは、お客様と直接お会いすることができないため、お客様との手続きは、より安全な状態であることが求められます。

■GMOグループならこんなサービスがあります！

GMOグループは、お客様のクレジットカードなどの機密性が高い情報を安全にやり取りできるようにするために、暗号化や電子証明書などの「セキュリティサービス」を提供しています。



公開暗号鍵技術を使用した、インターネットセキュリティと個人や企業・組織の認証サービス提供

日本最大規模の 「インターネット集客サービス」

ホームページやオンラインショップを開設し、お客様を待っているだけでは、インターネットビジネスは成功しません。お客様へ積極的に商品やサービスを説明し、集客する必要があります。アクセス数と商品やサービスの購買率を高めるためには、「広告」という戦略的な取り組みが大切となります。積極的な広告方法としては、やはりインターネット「メール広告」が適しています。

■GMOグループなら こんなサービスがあります！

「メール広告」のなかでも、あらかじめ会員のニーズを把握し、情報を必要としている登録会員に向けてメール広告を配信できる「オプトインメール」は、高い効果が期待できます。

GMOグループでは、約348万人のオプトインメール会員がおります。また、メール広告全体では約1,200万人と日本最大規模を誇ります。



日本最大級メールマガジン
広告配信システム



国内最大
メーリングリストサービス



全国のやっぱり行きたい
「あの店・この店・こんな店」
最新情報&お得なクーポンいっぱい
のクーポンポータルサイト



懸賞付きオプトインメールサービス



国内最大級
オプトインメールサービス



メールを受信し、クリックする
だけでポイントが貯まり商品が
もらえるオプトインメール

オンラインショップに必要な 「決済サービス」

インターネットでの商品やサービス販売には、代金回収が大切です。お客様が、簡単で、便利にご利用いただける支払方法は、やはり「クレジットカード決済」です。「クレジットカード決済」なら、企業側も確実に代金を回収することができます。

■GMOグループなら こんなサービスがあります！

GMOグループは、日本国内で流通する全てのクレジットカードの決済ができるようになる「カード加盟・決済代行サービス」を提供しています。



オンラインショップやサービスが、
クレジットカードで簡単、確実に
代金回収できるようになる、
カード決済代行サービス

企業の「強み」とは？

●経営環境は、市場競争が激化しており、企業は競争力を高めるため、自社の「強み」を確立していく必要があります。しかし、簡単に「強み」を確立できるわけではありません。

限られた経営資源のなかで、どうしたら「強み」をつくることができるのであろうか？経営者がつねに抱く悩みだと思います。

インターネットが企業を強くする

●わたしたちGMOグループは、その答えのひとつとして、「インターネット」をご提案します。

インターネットは、ブロードバンドの普及を受け、ますます向上しています。インターネットでは、時間と場所にとらわれることなく、いつでも、どこからでも、お客様が企業案内やサービスの情報を見ることができます。また、店舗や商圈の大きさに関係なく、ビジネスを展開することもできます。これまでのサービスのやり方をインターネットを活用することによって、自社の「強み」に変えることが可能となります。

GMOグループにできること

●インターネットをビジネスに活用させるためには、何をどうしたらいいのか？どこの企業にも優秀な専門家がいるわけではありません。インターネットについて、詳しい専門知識がなくても、実現していくためには、アウトソーシングという方法があります。

わたしたちは、ニッポンの「インターネット部」をめざして、戦略的にインターネットをビジネスの中核に位置づけるために、必要なサービスをワンストップで提供することを実現し、皆様の企業価値の向上に寄与してまいります。

会社情報

会社概要 (平成15年12月31日現在)

■ 商号	グローバルメディアオンライン株式会社
■ 設立年月日	平成3年5月24日
■ 本社所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
■ 資本金	33億1,113万円
■ 従業員数	173名
■ グループ従業員数	462名
■ 所属協会	(社) 日本インターネットプロバイダー協会 (財) インターネット協会 (社) 日本ネットワークインフォメーションセンター (社) テレコムサービス協会 日本語ドメイン名協会 インターネット広告推進協議会 ICANN CORE Afilias

役員 (平成16年3月26日現在)

代表取締役会長兼社長	熊谷正寿
常務取締役	安田昌史
取締役	廣末紀之
取締役	西山裕之
取締役	余語和彦
取締役	橘弘一
取締役	渡邊直哉
取締役	伊藤正
取締役	菅谷俊彦
取締役	青山満
取締役	松原賢一郎
常勤監査役	武藤昌弘
監査役	木下学
監査役	小倉啓吾

(注) 監査役木下学および監査役小倉啓吾は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

主なグループ企業 (平成16年3月26日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
■ GMOコミュニケーションズ株式会社	275,400千円	100.0%	IT支援・コンサルティング事業
■ GMO総合研究所株式会社	50,000千円	100.0%	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
■ GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社	262,859千円	82.7%	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用
■ 株式会社お名前ドットコム	105,000千円	82.0%	サーバー事業にかかわる開発・運用
■ GMOメディアアンドソリューションズ株式会社	335,000千円	81.0%	メーリングリスト、オプトインメールサービス等の各種メールメディアの開発・運営
■ GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社	429,125千円	81.0%	サーバー事業
■ インターネットナンバー株式会社	100,000千円	69.5%	インターネットナンバーサービス事業
■ 株式会社ペイメント・ワン	472,003千円	40.6%	電子商取引におけるクレジットカード決済事業
■ 株式会社まぐクリック	1,295,000千円	40.5%	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売

株式情報 (平成15年12月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	113,457,000株
発行済株式総数	28,364,394株
株主数	3,241名

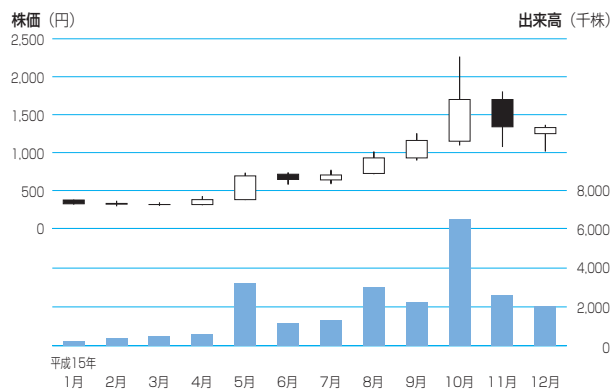
(注) 前期末に比べ、661名増加いたしました。

大株主

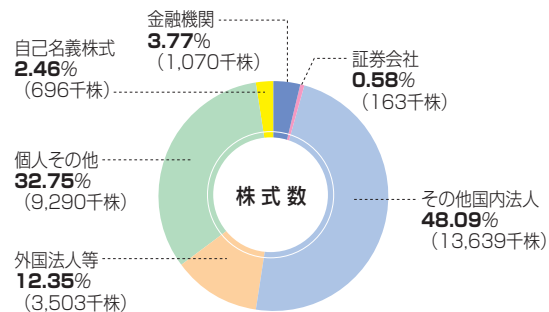
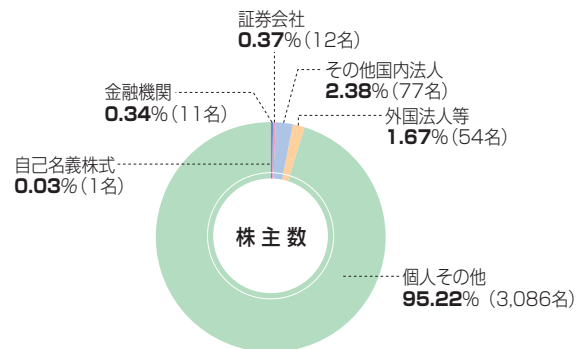
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社熊谷正寿事務所	11,400,000	41.2
熊谷正寿	2,600,000	9.4
株式会社サイバーエージェント	1,258,200	4.5
フェアインスウエストバンククライアントアカウント	1,000,040	3.6
クリアストリームバンキングエスエー	560,855	2.0
株式会社日広	517,500	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	432,500	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	398,000	1.4
ゴールドマンサックスインターナショナル	363,500	1.3
モルガンスタンレーアドカンパニー インターナショナルリミテッド	320,000	1.1

(注) 自己株式を696,760株保有しております。

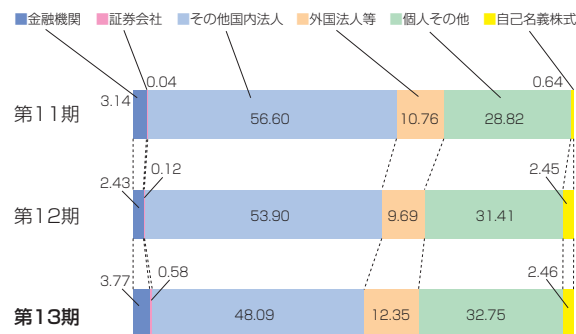
株価および出来高の推移



所有者別株式分布状況



所有者別株式数の推移





株主優待制度のお知らせ

毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、一律5,000円分の当社サービスの割引券（ハガキ）をご郵送させていただきます。

株主様には、郵送されたハガキに必要事項をご記入のうえ、ご返送していただきますと、ハガキが当社に到着した日の翌月もしくは翌々月のお支払について割引が適用されます。

ご利用いただけるサービスその他詳細につきましては、郵送されたハガキに記載の内容をご覧ください。

株主メモ

決算期日	12月31日
定時株主総会	3月
基準日	毎年12月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
証券コード	9449

グローバルメディアオンライン株式会社

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー

お問い合わせ先

電話：03-3461-2222

e-mail：ir@gmo.jp

ホームページ：http://www.gmo.jp

IR情報：http://ir.gmo.jp/



この事業報告書は、古紙配合率100%の再生紙と、環境に配慮した大豆油インキを使用して印刷しています。